

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
① 社会全体で協働し、子どもたちを育むこと	市民活動団体の活性化	1	・市民活動団体が自主的に実施する地域活性化や課題解決につながる活動に対する助成 協働促進事業 3団体5事業		・市民活動団体とまちづくり協議会等が協働し、課題の解決に向けた事業を展開することができた。	673	673	協働推進課
	協働のまちづくりの推進	2	・協働のまちづくり推進会議(市・地域の代表者・学識経験者により協議する場)の開催 5回開催 モデル的事業の検証、まちづくり協議会のあり方等について議論・協議、協働のまちづくり基本指針の作成 ほか		・協働のまちづくりを推進していく上での課題や各地域の取組みを共有し、課題の解決に向けたまちづくり協議会の今後のあり方について議論を深めることができた。 ・まちづくり協議会のあり方の議論と合わせて、全地区に共通する理念、目的、役割などを示した協働のまちづくり基本指針を作成することができた。 ・基本指針の作成を通じて、地域課題の解決に向けた意識の醸成と、全地区が共通して目指すべき方向性を再確認することができた。	350	148	協働推進課
		3	・まちづくり協議会に対する支援 協働のまちづくり支援金 全20地区 モデル的事業に対する助成 1地区1事業 事務局強化支援事業に対する助成 2地区		・地域の維持・改善・振興に取り組む、まちづくり協議会へ支援金を交付することで、各地域が行う地域コミュニティの強化や安全・安心な地域づくりを支援することができた。 ・協働のまちづくり基本指針に基づき、まちづくり計画の策定及び計画に沿った事業の展開を促進していく必要がある。 ・多様な主体との協働の促進に向けて、市の支援の在り方を検討する必要がある。	259,000	240,510	協働推進課
		4	・協働のまちづくり人材育成への支援 各まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣 2件 まちづくりフォーラムの開催 1回開催		・広報紙の充実やSDGsの視点を入れたまちづくり計画の策定に取り組むまちづくり協議会に対し、講師を派遣したことで、広報紙の充実により活動への理解が促進されたほか、まちづくり計画の策定を促進することができた。 ・まちづくりフォーラムにおいて、アフターコロナを見据えた事業見直しの重要性や方法について情報提供するとともに、まちづくり団体等の活動事例発表により、多様な主体とのマッチングの機会を創出することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、まちづくり協議会への講師派遣の回数が減ったことに加え、まちづくりフォーラムをオンライン開催に変更したため、事業の執行率は低い状況となった。	2,550	444	協働推進課
		結婚の促進	5	・結婚新生活世帯に対する助成 結婚を機に新生活を始める世帯へ住居費・引越費用を支援 50件 ※令和3年度から所得要件の緩和を実施		・結婚を機に新生活を始める世帯に助成することで、安心して結婚・子育てをする環境づくりを支援することができた。 ・所得要件を緩和したことで、結婚新生活に伴う経済的不安を抱える人をより一層支援することができた。	12,175	13,175
	防犯・防災体制の強化	6	・ブロック塀の撤去等に対する助成 倒壊の恐れのあるブロック塀のうち、道路や公園等に面する部分の撤去を支援 補助金交付件数:34件 ※補助率(1/2→2/3)及び限度額(300千円→400千円)を拡充(R2年9月～R4年3月)	●	・制度内容について、広報などで広く市民にお知らせするとともに、通学路沿いのブロック塀の所有者に対しては、教育委員会と連携して重点的に啓発を行った。 ・一定の効果があつたものとして、当初の計画どおり令和3年度末をもって制度を終了した。	7,500	6,805	建築住宅課

教育大綱の推進に向けた令和3年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課	
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	妊産婦の健康支援	7	<ul style="list-style-type: none"> 先天性風しん症候群の予防 一定年代の男性に対し、抗体検査及び予防接種法に基づく定期接種を実施 抗体検査:483人、予防接種:116人 岐阜県無料風しん抗体検査の該当者で、風しん抗体が十分でない者に対し予防接種費用を助成 予防接種:65人 		<ul style="list-style-type: none"> 対象者の抗体検査受診率が伸び悩んでいるが、受診勧奨を行うことで緩やかに抗体検査受診者が増加し、風しんのまん延予防が図られた。 	44,200	6,871	健康推進課	
		8	<ul style="list-style-type: none"> 産後健診の実施 母子健康手帳交付時に受診票を交付し、市内委託医療機関等で個別健診を実施（産後2週間・1ヶ月健診） 産後2週間:484件 産後1か月:521件 		<ul style="list-style-type: none"> 産婦自身が自分の体を知る機会を提供でき、精神的に不安定になりやすい母親の早期発見、支援につなげることができた。 	5,800	4,522	健康推進課	
		9	<ul style="list-style-type: none"> 電子母子手帳「さるぼぼタッチ」の提供 妊婦教室のお知らせや子育てイベントを配信 登録者数 1,361人 		<ul style="list-style-type: none"> アプリを使った配信などにより、子育てに関する最新の情報を容易に入手できるようにした。 	700	600	健康推進課	
		10	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦栄養支援事業 妊娠中の方の牛乳またはヨーグルトの購入費を助成 122件 		<ul style="list-style-type: none"> 妊娠中にバランスの良い食事や栄養の確保を図ることができた。 	600	647	健康推進課	
		11	<ul style="list-style-type: none"> 助産師相談日の開設 月2回助産師による相談日を開設 20回、34人 		<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦の状況に応じた母子保健事業や産後ケア事業の利用につなげることができた。 	130	95	健康推進課	
		12	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業 産後のホルモンバランスの崩れなどから、精神的に不安定になっている母親に対し、医療機関に宿泊・通所したり、助産師が自宅に訪問し、心身のケアや育児サポートを実施 利用者 18人、宿泊型4泊、通所型0日、訪問型 110時間 		<ul style="list-style-type: none"> 訪問型が主で、宿泊型や通所型の利用が少なかったが、産後健診結果や母子サポート支援事業等により、早期の育児支援の利用や保健指導につなげた。 	1,600	384	健康推進課	
	保護者の経済的負担の軽減	13	<ul style="list-style-type: none"> 給食費の負担軽減 給食費の1/3などを保護者に代わって市が負担 		<ul style="list-style-type: none"> 保護者の経済的負担の軽減が図られた。 	130,213	125,724	教育総務課	
		14	<ul style="list-style-type: none"> 小児がん患者へのワクチン再接種に対する助成 4件 		<ul style="list-style-type: none"> 再接種を受ける者の経済的負担の軽減が図られた。 	300	43	健康推進課	
	③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	15	<ul style="list-style-type: none"> 市総合福祉センターでの夜間保育の実施 開所時間:16時30分から22時30分 延べ601人 		<ul style="list-style-type: none"> 夜間に保育を必要とする子どもを安全に受入れすることができた。 保護者が安心して仕事に従事することができた。 	16,400	16,400	子育て支援課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	16	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) ・児童1人当たり一律5万円 ・下記対象者に支給 ①R3.4月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等受給者でR3.4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方 ③感染症の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給者の水準となっている方 ※ひとり親世帯以外分との併給は不可 560件、43,000千円	●	・コロナ禍における早急な給付を実施し、ひとり親世帯に対する生活の支援が図られた。	52,000	43,000	子育て支援課
		17	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分) ・児童1人当たり一律5万円 ・下記対象者に支給 ①R3.4月分児童手当または特別児童扶養手当受給者で住民税均等割が非課税の方 ②R3.3.31時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満)を養育する父母等で、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者、またはR3.1.1以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となっている方 ※ひとり親世帯分との併給は不可 3月末現在 309件、28,300千円	●	・市民税賦課決定前に給付金事業が決定されたため、国の概算で予算化したが、住民税非課税相当の対象者が見込みより少なかった。 ・コロナ禍における早急な給付を実施し、子育て世帯に対する生活の支援が図られた。	75,000	28,300	子育て支援課
		18	子育て世帯への臨時特別給付金 ・児童1人当たり一律10万円 ・下記対象者に支給 ①R3.9月分の児童手当(※本則給付)支給対象となる児童(申請不要(公務員を除く)) ②9月30日時点で高校生等(平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれ)の児童(保護者の所得が児童手当(※本則給付)の支給対象となる金額と同等未満の場合) ③令和4年3月31日までに生まれた児童手当(※本則給付)の支給対象となる児童(新生児) ※本則給付とは、児童手当法の所得基準額未満の方の給付のこと(特例給付以外)。 ・支援給付金:①～③の対象者のうち、2月末までに離婚等し児童を養育している者で、元配偶者等から当該給付金を受け取っていない者に支給 (一括給付金)7,453件、1,302,000千円(R4繰越分含む) (支援給付金) 6件、 800千円	●	・コロナ禍における早急な給付を実施し、子育て世帯に対する生活の支援が図られた。	1,340,000	1,302,800	子育て支援課
		19	・放課後児童支援員の処遇改善に対する助成 支援員の勤続年数や研修実績に応じた賃金改善に要する費用を助成 キャリアアップ補助金 対象者 84名 処遇改善臨時特例補助金 対象者 118名		・支援員の賃金改善を行うことで、支援員の資質向上が図られた。	16,059	14,737	子育て支援課

教育大綱の推進に向けた令和3年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	20	・養育支援が必要な家庭に対する訪問支援 支援が特に必要な家庭へ訪問支援者を派遣し、養育に関する指導や助言、家事や育児などの援助を行い、当該家庭の適切な養育を確保(利用者負担なし) 3月末現在 2名		・当初見込みより利用者数や利用時間が少なかったが、養育に不安を抱える家庭への支援により、対象家庭の精神的安定が図られた。	1,300	115	子育て支援課
		21	・ひとり親家庭等に対する訪問支援 ひとり親家庭等の親が就学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事の援助や保育サービスが必要となった場合に対し、家庭生活支援員を派遣し、生活を支援 3月末現在 6名		・当初見込みより利用者数や利用時間が少なかったが、身近に支援者が少ないひとり親家庭への精神的、身体的な負担軽減が図られた。	1,000	34	子育て支援課
		22	・子ども食堂の開設・運営に対する支援 生活に困窮する世帯やひとり親家庭など支援を必要とする子ども等を対象に、食事の提供や学習支援などの子どもの居場所づくりを促進 3件、2,158千円		・継続的に行う食事の提供や学習支援などの子どもの居場所づくりとして、少しずつ取組みが定着してきた。	2,443	2,158	子育て支援課
		23	・母子生活支援施設の整備に対する助成 母子生活支援施設「清和寮」の老朽化等による移転改築事業をすすめる法人に対し、3市1村で連携して整備費用を助成		・飛騨地域唯一の母子生活支援施設の移転改築に対し支援することにより、ひとり親家庭等の福祉向上及び安全な環境を確保することができた。	72,348	62,910	子育て支援課
		24	・施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援 母子生活支援施設に入所中又は退所した子どもや女性に対し、就職やアパート等の賃貸、大学等へ進学する際に施設長が身元引受人となった場合の損害保険料を市が負担し、身元保証人の経済的負担を軽減し、社会的自立を支援 1名		・親族等に限られる母子生活支援施設入寮者の社会的自立に向けた不安の軽減につながった。	40	19	子育て支援課
		25	・コロナ禍における子ども子育て世帯社会的孤立等緊急対策事業 コロナ禍における子ども子育て世帯の孤独感や孤立感の軽減を図るため、子育て支援員などによる家庭訪問・子どもの預かり(託児)の実施、SNSを活用した気軽に相談できるサービスの提供などを、民間団体等に委託して実施 託児 150件 SNS相談 162件	●	・コロナ禍における子育て世帯の社会的な孤立状態や、就労への影響による貧困対策など、身近な窓口で個別対応することで、安心した子育てに寄与できた。	1,250	1,250	子育て支援課
		26	・中小企業事業所内保育施設の運営に対する助成 子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための事業所内保育施設の運営に対する助成 2件 夜間保育の運営費に対して助成を加算		・子育て世代の働きやすい職場環境の整備が図られた。	7,500	6,613	雇用・産業創出課
④ 家族や身近な人たちに見守られながら絆や愛情を育むこと	協働のまちづくりの推進	27	【No.3再掲】					協働推進課

教育大綱の推進に向けた令和3年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
④ 家族や身近な人たちに見守られながら絆や愛情を育むこと	地域の声を生かした学校づくり	28	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の実施 小中学校下において20協議会を設置・運営 学校運営協議会会長会の実施(オンライン 1回) <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> R4.3.1、朝日・高根地域における学校のあり方について、朝日・高根地区の両まちづくり協議会より提言あり <p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小中学校が一つになった「義務教育学校」を目指す。 ②義務教育学校と保育園とのつながりを深め、地域ぐるみで子どもの育成を目指す。 ③安心安全な教育環境の早期実現を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> すべての学校の学校運営協議会について、コロナ禍での学校運営を地域と協働して適切に行うことができた。 	-	-	学校教育課
⑤ すべての子どもが健やかに育つ保育を整えること	保育サービスの充実	29	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育園の運営、私立保育園への児童保育委託、保育料軽減、私立保育園の運営に対する助成、私立保育園の特別保育サービスに対する助成(重度障がい児受入れに対する助成の拡充)、保育士処遇改善に対する助成、新型コロナウイルス感染症対策に対する助成 	●	<ul style="list-style-type: none"> 公立、私立保育園において保育ニーズに対応した保育サービスが実施できた。 新型コロナウイルス感染症対策の促進につながった。 	2,361,559	2,215,826	子育て支援課
		30	<ul style="list-style-type: none"> 保育士確保に向けたプロモーション 中学、高校生を対象にした保育の仕事体験バスツアー(岡本保育園、中部学院短期大学)を開催し29名が参加 PRチラシの配付によるプロモーション活動 		<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に作成したPR動画も活用し、中学、高校生等に対し保育の仕事の魅力を伝えることができた。 	140	143	子育て支援課
	幼児教育の推進	31	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園の運営に対する助成、私立幼稚園への施設型給付及び施設等利用給付、副食費の免除 		<ul style="list-style-type: none"> 運営支援による幼稚園経営の安定化や、幼児教育の無償化による保護者の負担軽減が図られた。 	184,830	173,323	教育総務課
	乳幼児の健康の保持増進	32	<ul style="list-style-type: none"> 屈折検査機器による3歳児眼科検診 3歳児健診受診者数 578人 		<ul style="list-style-type: none"> 従来の絵指標を使った視力検査に加え、屈折検査機器を用いた検査を併用することで、紹介状発行件数が増え、治療が必要な子どもの早期発見につながった。 	270	231	健康推進課
	障がい児の療育の支援	33	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児通所支援事業の利用者負担金に対する助成 支給決定者数586人 延べ利用者数33,576人 		<ul style="list-style-type: none"> 利用者負担の助成により、家庭の収入状況に関わらず、必要なサービス利用につながった。 	23,000	10,623	子育て支援課
	地域の遊び場や居場所の充実	34	<ul style="list-style-type: none"> 町内会等が行う児童遊園地整備に対する助成 補助率:3/4、限度額:750千円 14件、6,611千円 		<ul style="list-style-type: none"> 町内会等で管理する児童遊園地の老朽化した遊具等の更新や修繕、撤去が促進されたことで、子どもたちの安全を確保することができた。 	6,291	6,611	子育て支援課

教育大綱の推進に向けた令和3年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
⑥ 食育や眠育により、望ましい生活習慣を身につけること	食育や眠育の推進	35	・食育・眠育の推進 睡眠の大切さなどを伝える講演会(10月)について、感染予防のため規模を縮小し、希望者を対象に実施 中学3年生への健康教育(8~9月) 参加者28人 その他教室単位でDVD視聴 「子どもノート」の配付による乳幼児期からの保護者の理解の促進		・新型コロナウイルス感染症対策として講演会を縮小したが、母子保健事業における「子どもノート」の使用や、講演会などを通じて、月齢や年齢に応じた食育・眠育の保護者等への理解を促進することができた。	810	274	健康推進課
		36	・学校施設の改修 江名子小・三枝小校舎及び清見中屋内運動場の長寿命化 江名子小プールの改修		・老朽化した校舎やプールの改修により、教育環境の安全性・快適性が向上した。 ・児童生徒の授業等への影響や教職員の負担に配慮しながら、計画的に事業を推進していく必要がある。	979,000	570,360	教育総務課
⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること	学校における安全安心の確保	37	・荘川小・中学校の整備 既存施設の耐力度調査、敷地現況測量、施設整備方針の検討		・耐力度調査結果を踏まえつつ、地域と協議しながら、施設整備についての基本的な方向性をまとめた。 ・義務教育学校への円滑な移行に向け、学校・地域関係者との調整を図りながら事業を推進していく必要がある。	7,200	5,016	教育総務課 学校教育課
		38	・屋内運動場のガラス飛散防止改修 南小、岩滝小、本郷小、北稜中		・災害時に避難所としても利用する屋内運動場における非構造部材の耐震対策が図られた。 ・対策未了の施設について早期に対応していく必要がある。	25,200	19,064	教育総務課
		39	・学校における感染症対策の実施(国補助金を活用) 児童生徒・教職員等の感染対策に必要な物品の購入	●	・各校長の判断により必要な対策が講じられた。 ・児童生徒における感染が続いており、感染防止対策を徹底する必要がある。	33,300	28,519	教育総務課 学校教育課
		40	・学校給食センター整備計画の策定 公設卸売市場内での高山センター整備、官民連携(PPP)の活用		・PPPなど民間企業との連携手法について情報収集を行った。	-	-	教育総務課
⑧ すべての子どもに、その子にとっての居場所をつくること	地域が主体となった子どもの居場所づくり	41	・協働のまちづくり支援金及び市民活動事業補助金 まちづくり協議会が行う子どもたちの居場所づくりに対する助成		・子ども食堂や寺子屋などの設置運営に対する支援により、子どもたちの居場所の提供や多世代交流を促進することができた。	-	-	協働推進課
	不登校児童生徒の支援	42	・高山市方式教育支援センター構想の立案・試行 ・「であい塾の全市的な展開」検討委員会の開催(3回)及び支援策の試行 ・学校心理士による教育相談及び学校訪問でのコンサルテーション		・教育支援センター構想の立案と試行を随時行い、「であい塾の全市的な展開」検討委員会で成果と課題を確認した。 ・学校心理士における教育相談及び学校訪問は、年間計画通り実行できた。	960	960	学校教育課
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	子ども発達支援センターの強化	43	・保育士研修による療育支援体制の充実(療育支援マイスターの育成) ・園や小学校職員の支援力向上のため、療育に係る専門家の派遣 ・幼児や学童に対する発達検査の実施 ・公認心理士の配置による相談支援業務等の強化 ・母子健康包括支援センターとの連携強化		・中級研修(6回)及び療育支援マイスター研修(8回)を実施 ・専門療育スタッフ支援事業:保育園・幼稚園8園、小学校15校、中学校1校 実施 ・発達検査:学齢期24件、幼児42件実施 ・心理士の巡回訪問:89回	1,396	1,292	子育て支援課

教育大綱の推進に向けた令和3年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	学びのセーフティネットの構築	44	・特別支援員・保健相談員の配置 不登校傾向、外国籍、特別な支援が必要な児童・生徒への支援 小学校:88人、中学校:33人		・教員と連携をとり、支援を必要とする児童・生徒の授業等でのサポートが適切に行われた。別室登校の児童・生徒の心の安定につながった。	115,518	96,795	学校教育課
		45	・学校教育活動等への人的支援 学習指導員及びスクールサポートスタッフの配置 学習指導員:9人、スクールサポートスタッフ:24人	●	・子どものICT機器操作のサポート・校内のコロナ対策等のサポートによって教職員の負担軽減が図られた。	26,474	11,690	学校教育課
		46	・要保護・準要保護等児童生徒に対する支援 経済的に援助が必要な児童・生徒への学用品等の一部や給食費等の支給を行うことにより就学を支援 518人		・対象となる児童生徒への入学前支給を実施するなど、経済的負担の軽減と教育活動の質の向上を図ることができた。	46,900	33,543	学校教育課
⑩ 子どもの人権を尊重し、虐待やいじめをなくすこと	こころの健康支援	47	・ゲートキーパー育成講座、命の大切さの啓発 市民や相談事業に携わる専門職、民生児童委員、市職員等を対象に講座を開催（10月から実施） 啓発リーフレットの作成、配布 健康づくり推進協議会専門部会における意見交換、情報共有		・ゲートキーパーの役割、悩みを持つ人への接し方、専門相談機関などについて多くの市民に啓発することができた。	690	602	健康推進課
	いじめ等対策の推進	48	・児童生徒等の重大事態調査委員会の開催(2/24) 市内の児童生徒等のいじめ等の実態や対応状況について報告		・市内で児童生徒等の重大実態が発生した場合に、迅速に原因究明や再発防止に向けた取組みが行える体制を確保している。	165	140	企画課
		49	・全小中学校へのいじめ防止アドバイザーの派遣 1名を各校2回程度派遣 教職員に対するいじめの早期発見、早期対応にかかる指導・助言等の実施		・市内全小中学校への派遣により、各校の魅力ある学校づくりやいじめに係る対応等のアドバイスをを行い、いじめのない学校づくりの強化やいじめ防止への適切な対応ができた。	1,370	1,204	学校教育課
⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること	教育の情報化推進	50	・ICT機器を活用した教育の推進 電子黒板、1人1台タブレットの活用		・ICT機器を活用することで児童生徒が主体性の向上を図ったり、個に応じた指導の推進を図ったりすることができた。 ・オンライン授業が行えるようになり、登校できない児童生徒にも学習保障を行うことができた。	168,660	168,628	学校教育課
		51	・自宅でのオンライン学習環境整備にかかる機器等の貸出し 貸出用ルーター 220台運用(内、200台は1～3月にレンタルにより増設) 貸出用ルーター 300台新規購入	●	・不登校傾向や入院等の児童生徒との接続、北稜校区での先行研究で活用でき、検証ができた。 ・臨時レンタルにより新型コロナウイルス感染症の影響による学級閉鎖等に対応することができた。	5,930	5,906	学校教育課
		52	・校務支援システムの活用 グループウェア・名簿・出席簿・通知表・要録管理に活用 帳票の統一化、情報の一元化により校務作業を軽減		・各種帳票の入出力、保健関係、出退勤管理での活用が進み、校務作業の軽減が図られた。	7,170	7,161	学校教育課

教育大綱の推進に向けた令和3年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
⑫ 健康意識を高め、自ら健康を守る力を身につけること	健康の保持増進	53	・健康ポイントの実施 広報たかやまにて全世帯に配布し、7月から賞品交換開始 交換者数 1,204名		・新型コロナウイルス感染症の影響により、ポイントを獲得できる事業を中止したため、周知・啓発の機会が減ったが、市民が自らの健康に関心を深め、健康診査の受診や生活習慣の改善など、健康づくりに取り組む動機づけとなった。	2,400	845	健康推進課
		54	・若年層(特に中学3年生および高校生)における健診受診機会の提供 ・学校における健診実施に向けた協議 中学3年生 健診受診者:592名 受診率:72.2% 高校生年齢(16歳～18歳):419名 受診率:16.8%		・夏休み期間等に一部の学校を健診会場として使用させていただいた結果、受診率の向上につながった。	17,000	14,640	健康推進課
⑬ 保幼小中の連携に加え、高校や大学と連携を強めること	大学連携の推進	55	・大学連携センターに対する助成、大学と連携した調査等の実施 運営費助成、大学と連携した調査等の業務委託、産学金官連携の促進 持続可能な観光まちづくりに関する調査研究、飛騨高山学会の開催、SDGsの推進等を実施		・大学と連携し、持続可能な観光まちづくりを進めるための調査研究を実施することができた。	17,200	14,014	企画課
⑭ 若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	若者の活躍するまちづくりの推進	56	・村半「若者等活動事務所」の運営 来所者数:16,344人 新規登録者数:314人、49団体		・市内の学生や団体を中心に、様々な活動が行われた。	4,964	3,827	企画課
	企業誘致の促進	57	・サテライトオフィスの設置促進 飛騨高山お試しサテライトオフィスの活用による都市部の企業のサテライトオフィス立地促進 入居企業:2社 サテライトオフィス開設に対する助成制度による支援 1件 サテライトオフィス誘致支援業務委託(誘致支援イベントの出席)		・お試しサテライトオフィスの提供により、都市部の企業の事業活動を市内に呼び込んだ。 ・サテライトオフィス開設に対する助成について、制度利用の促進を図った。	4,300	2,980	雇用・産業創出課
	高等教育等への支援	58	・高校生の遠距離通学者等に対する助成 公共交通機関の通学定期券購入などに係る費用の助成 12,690千円、371件		・遠距離通学における公共交通機関や下宿利用に係る経済的負担が軽減され、高校生の就学促進に寄与した。	15,000	12,690	教育総務課
	暮らしやすく働きやすい環境づくり	59	・県立森林文化アカデミーとの連携による林業の担い手育成支援 県立森林文化アカデミーとの連携協定に基づき、アカデミー卒業後本市にて林業等への就業を志す学生に対し、学費等の修学に必要な経費への支援(R3年度より新規)		・来年度入学する高校生から制度への相談があった。	1,500	0	林務課
		60	・高齢者等の公共交通の利用を促進するための割安な乗車パスポートの発行 おでかけパスポートの発行・利用(3月末) 有料発行:93件、無料発行:94件 利用回数:23,893回 ・若年者の公共交通の利用を促進するための運賃無償化 ヤングパスポートの利用(3月末) 利用回数:21,236回 ・暮らしやすく働きやすい環境を整えるため、必要に応じ、のらマイカー等の運行体系の見直しを行う。		・利用しやすい運賃制度により、公共交通の利用促進に寄与した。	259,000	258,300	都市計画課

教育大綱の推進に向けた令和3年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
⑭若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	暮らしやすく働きやすい環境づくり	61	・インターンシップ受入事業所に対する助成 若者の地元就職を促進するため、インターンシップ受入事業者に対し、事業者が負担する実習生の滞在に要する費用の一部を助成 6件		・令和2年度より内容の拡充により制度を整え、利用促進が図られた。	300	227	雇用・産業創出課
		62	・事業承継にかかる融資に対する助成 事業承継を控えた又は承継後間もない事業者の利用する制度、融資の利子等を支援することにより、事業承継の円滑化を図る 決算額 4件 保証料補給1,000千円・利子補給536千円		・関係団体への周知を行い、事業承継にかかる支援を行うことができた。	3,800	1,536	商工振興課
⑮学んだことを社会に活かせる生涯学習を活発にすること	生涯学習の推進	63	○子ども夢創造事業(科学)の充実 ・施設見学(御母衣ダム・発電所、京都大学飛騨天文台) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・ものラボワークショップ(大学生による指導等) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・紙飛行機を飛ばそう(7月10日:飛騨・世界生活文化センター、58名) ・科学ひろば(飛騨・世界生活文化センター) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・クルマを楽しく学ぼう@高山自動車短大(10月2日、15名) ・プログラミング講座(11月18日・22日・12月6日、122名)		・コロナ禍によりイベントの中止が余儀なくされる中、各種団体等の協力により、科学・ものづくりにふれる多様な体験機会を提供することができた。 ・科学・ものづくりを通じて、将来の夢を育み職業意識の向上を図るきっかけづくりとなった。	3,000	733	生涯学習課
		64	○生涯学習講座や出前講座の開催、生涯学習人材登録制度による地域人材の活用 ・生涯学習講座 1回、52名 ・出前講座 72講座 ・生涯学習人材登録制度 登録件数:73件 ○放送大学岐阜学習センター高山分室の管理運営 ・学生数 70人		・各種講座の開催や放送大学において、生涯学習の機会を提供できた。 ・人材登録制度の活用により、生きがいづくりの場を提供した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を縮小した。	350	26	生涯学習課
		65	・子ども夢創造事業(しごと)の実施 市内小中学生を対象に高山市の地場産業の高度な技術の見学や勉強会 参加者10名		・市内の小学4年～6年生を対象に一位一刀彫の勉強会や製作体験会を実施し、地場産品のものづくりにふれる機会を提供することができた。	1,000	84	雇用・産業創出課
⑯レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること	部活動の支援	66	・部活動指導員の配置 10校に19名の指導員を配置		・競技経験の無い教職員に代わり部活動指導員を配置することで、競技にかかる生徒への適切な指導及び教員の業務負担を軽減することができた。	7,813	5,160	学校教育課
		67	・各種大会出場費に対する助成 部活動及びクラブ活動の大会派遣等に対する助成 94件		・新型コロナウイルス感染症の影響により一部の大会が中止されたが、大会派遣に対する助成により、保護者の負担軽減を図ることができた。	10,000	4,136	学校教育課

教育大綱の推進に向けた令和3年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
⑩ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること	高トレエリアの環境充実	68	・高地トレーニングエリア構想に基づく整備 飛騨高山御嶽トレーニングセンター調理室改修 スポーツミラーの購入 医科学サポートスタッフの配置 ほか		・利用者の意見等も踏まえ、競技力の向上のためのトレーニング環境の整備をすすめることができた。	5,110	3,281	スポーツ推進課
		69	・市内小中学生等の高地トレーニングエリア利用に対する助成 エリア内での宿泊料、移動費用に対する助成 1団体、40人		・コロナ禍による児童生徒の合宿等の自粛により、助成件数は低調であった。	600	25	スポーツ推進課
	スポーツ活動の充実	70	・子ども夢創造事業(スポーツ)の充実 障がい者スポーツ体験 ジュニアゴルファーの育成 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 FC岐阜交流事業 サッカー教室等(11/2・9・16・20・30 148人参加) ブラックブルズ交流事業 訪問指導(46回 595人参加) 体験教室(10/31・3/26 51人参加) トップアスリートの招へい(陸上) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止		・コロナ禍の影響によりやむなく中止したプログラムも多くあったが、地域で活躍する競技団体による多様な体験機会を提供することができた。	5,000	2,044	スポーツ推進課
		71	・飛騨高山ブラックブルズ岐阜への助成 競技力向上のための支援		・選手の競技力の向上のための支援ができた。	2,000	2,000	スポーツ推進課
		72	・地域スポーツ活動の指導者育成 スポーツ指導員資格取得の支援 9名受講		・スポーツ推進委員の資格取得の促進により、より効果的な活動を行うことができるようになった。	320	315	スポーツ推進課
		73	・オリンピックパラリンピック観戦ツアーの実施 小中学生を中心とした市民を対象とした競技観戦 ※東京2020オリンピック・パラリンピック無観客開催のため中止		-	1,700	0	スポーツ推進課
		74	○子ども夢創造事業(文化芸術)の充実 ・市外訪問型ワークショップ:「わたしも一日芸大生(名古屋芸術大学)」 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・市内招待型ワークショップ:「わたしも一日芸大生 in 高山」 名古屋芸術大学の講師による絵画と立体造形の無料体験講座(8月19日・20日、22名) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりデザインと音楽については中止 ・現代アートワークショップ:「光の箱を作ってみよう」 「光」を用いたアート作品を制作する無料体験講座(3月、120名) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで講師の説明動画を視聴しながら自宅で制作		・名古屋芸術大学から講師を招待し、絵画と立体造形の分野における一日体験入学ができる機会を子どもたちに提供することができた。 ・オンラインの活用等により、コロナ禍でも子どもたちに現代アートに触れる機会を提供することができた。	2,193	688	生涯学習課

教育大綱の推進に向けた令和3年度の取組み実績について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R3 予算	R3 決算	担当課
⑱ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと	文化財の保存・活用	75	・高山祭屋台行事の伝承に対する助成 祭礼衣装等の復興を支援 1団体2,000千円		・衣装等が新調されたことにより、祭礼行事の継承に対する機運が高まった。	2,000	2,000	文化財課
		76	・高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査 調査成果について地域住民等への周知 朝日地域各町内会への調査結果の周知		・調査結果のホームページへの掲載等により普及・啓発を行った。	—	—	文化財課
		77	・伝統的建造物群保存地区拡大に向けた調査 第1回現地調査(10月)、第2回現地調査(11月)、第3回現地調査(3月) 中間報告会の開催(3月)		・対象地区の文化財的な価値づけを行うための基礎データを得ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により調査計画に変更が生じ、調査委託の契約内容を変更する対応を行った。 ・調査地域の景観保存会、寺社を対象とした調査成果の中間報告会を開催し、保存への関心が高まった。	3,100	1,109	文化財課
		78	・高山市政記念館の改修整備 耐震補強工事(第一期)の実施 現場見学会の開催		・高山市政記念館の文化財的な価値の維持と施設の安全性を確保するため、第一期工事を実施した。 ・市民や高校生を対象に見学会を開催し、文化財保護の普及啓発に努めた。	118,550	75,324	文化財課
	無形文化遺産・日本遺産等の活用	79	・日本遺産を中核とした環境整備・人材育成 日本遺産スタンプラリーの実施(4月～) 日本遺産フォトラリーの実施(2月～)		・スマートフォンを活用したスタンプラリーや、日本遺産構成文化財48箇所を周遊するフォトラリーを実施し普及啓発に努めた。	—	—	文化財課
		80	・日本遺産等の地域資源の活用に向けた調査 国府地域での日本遺産を活用した取り組み		・国府地域の日本遺産等を巡るサイクルラリーの取組みを検討した。	—	—	文化財課
	歴史的風致の維持向上	81	・飛騨高山まちの体験交流館の管理運営		・施設運営の見直しを検討し、令和4年度より民間のノウハウを生かした指定管理施設として運営する。	20,160	19,424	文化財課
	自ら学び考える力の育つ教育の推進	82	・ふるさと魅力体験学習 市内小中学校による県内施設の見学や各種体験の実施		・県内施設を見学してふるさとの魅力を感じてもらうことができた。 ・3校実施・1校次年度延期	1,010	912	学校教育課
83		・中学校の教科書改訂に伴う指導書等の購入		・学習指導要領に基づく指導ができた。	25,000	24,703	学校教育課	
84		・社会科副読本「飛騨の高山」別冊版の作成 市内各地域について深く学びあうことを目的として各小学校において作成 小学3年生用の社会科副読本別冊「わたしたちのまち高山」の完成及び使用開始		・児童が郷土を深く知り、郷土に対して愛着を育む機会を設けることができた。	770	407	学校教育課	